

# 記入例

平成 年 月 日

市川三郷町長 殿

土地所有者の住所・氏名・電話番号を記載し認印を押してください。

住所：西八代郡市川三郷町市川大門9999-9

氏名：市川太郎 印

電話番号：055-272-0000

## 農用地区域除外申出書

農業振興地域整備計画で設定された農用地区域内の土地について、次のとおり農地転用を行いたいので、農用地区域からの除外を申し出ます。

なお、今回の除外申出は、農地転用事業の必要性から行いますので、事業が実施できず、町長からの通知が来ない場合は農用地区域への

事業に必要となる面積を記入してください。

注：個人住宅の場合は合計面積が500㎡以下までしか認められない場合があります。

除外を希望する土地の詳細について登記簿謄本をもとに記入してください。

### 1. 除外を希望する土地

NO	土地の所在	地目	地積	除外予定面積	農地転用予定面積
	市川三郷町市川大門字西条林〇〇	畑	200㎡	200㎡	200㎡
	市川三郷町市川大門字西条林△△	畑	250㎡	250㎡	250㎡
			㎡	㎡	㎡
			㎡	㎡	㎡
			㎡	㎡	㎡
計	2 筆		450㎡	450㎡	450㎡

### 2. 除外の目的

個人住宅の建築

除外の目的を記入してください。

例：個人住宅の建築・店舗の建築・駐車場 等

### 3. 除外の必要性・選定理由

別紙1に記載のこと

別紙1『申出理由書』に除外の必要性・選定理由を詳細に記入してください。

### 4. 除外の緊急性

次男世帯の子供が大きくなり現在のアパートではすでに手狭であることから住宅建築のため申出地の除外をしたい。

除外の緊急性がある場合は、その理由を記入してください。

### 5. 農地転用事業の概要

#### (1) 転用事業予定者

① 住所(または所在地)：

② 氏名(または法人名及び代表者名)：

③ 連絡先：

土地所有者の他に転用事業者がいる場合は、その人について記入してください。転用事業者例：施主(長男等)・店舗事業者等

#### (2) 転用事業の実施時期(転用許可の希望時期)

平成22年7月頃予定

おおよその転用事業の実施時期を記入してください。

### 6. 添付書類等

・除外地の登記簿謄本(原本) ・除外地の法務局公図(原本) ・事業計画書  
・その他上記記載内容を補足する資料等を必要に応じて添付する。

記入例

申出理由書

(転用事業予定者の理由・経過)

どうしてこの事業が今必要なのか、できるだけ詳しく記入してください。

(例示)

現在、私の次男世帯が町外の貸しアパートで生活していますが、子供も大きくなり現在の住居では手狭になってきたこと、また私たち夫婦も高齢になってきたこともあるので、できるだけ実家周辺で分家住宅を建築したいと考えました。

(土地所有者の理由・申出地の選定理由)

どうしてこの土地でなければいけないのか、できるだけ詳しく記入してください。

(例示)

今回の申請地の他に農地を3筆所有していますが、このうち2筆は基盤整備した土地の中心にあるため除外は難しく、また残り1筆は接続道路が確保できないため建築確認がおりない土地であると町担当課で相談結果を受けました。この他、知人の所有する土地を選考しましたが、条件に折り合いがつかず断念しました。

以上のことから今回の申請地に決定した次第です。

# 記入例

## 事業計画書

事業計画	転用事業予定者	住所	西八代郡市川三郷町市川大門 9 9 9 9—9	
		氏名	市川 太郎	
		土地の所有者との続柄 (具体的に)	本人	
		電話番号	0 5 5—2 7 2—0 0 0 0	
		職業	会社員	
		勤務先	会社名 (株) ○○○○社 電話番号 ○○○-○○○○	
		家族構成 (具体的に)	本人・妻・長男・長男の妻・長男の子 1 人	
	事業の内容 (該当するものに○をつける)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農家住宅 (新築)・(移転)・(増築)</li> <li>2. 一般住宅 (農家分家)</li> <li>3. 一般住宅 <b>○新築</b>・(移転)</li> <li>4. アパート・貸家</li> <li>5. 宅地分譲 (資格を有する者)</li> <li>6. 建売住宅 (資格を有する者)</li> <li>7. 店舗 (具体的に )</li> <li>8. 工場・事務所</li> <li>9. 資材置場</li> <li>10. 駐車場</li> <li>11. その他 (具体的に</li> </ol>		
	施設の計画	建物等の棟数 及び建築面積	1 棟	2 0 0 m <sup>2</sup>
		取水方法	建設・生活環境課協議	済・ <b>未</b>
		排水方法	建設・生活環境課協議	済・ <b>未</b>
周辺農用地への影響及びその対策	<p>隣接地及びその周辺は宅地化が著しい土地で、周辺に集团的農用地は存在しない。また、土地の選定に当たっては周辺の土地所有者に事業目的を説明し了承を得るなど十分配慮している。万一、周辺農用地の利用に支障が生じると確認された場合には支障が生じないよう対処する。</p>			

転用を予定している方の詳細を記入してください。

例：施主（長男等）  
店舗事業者 等

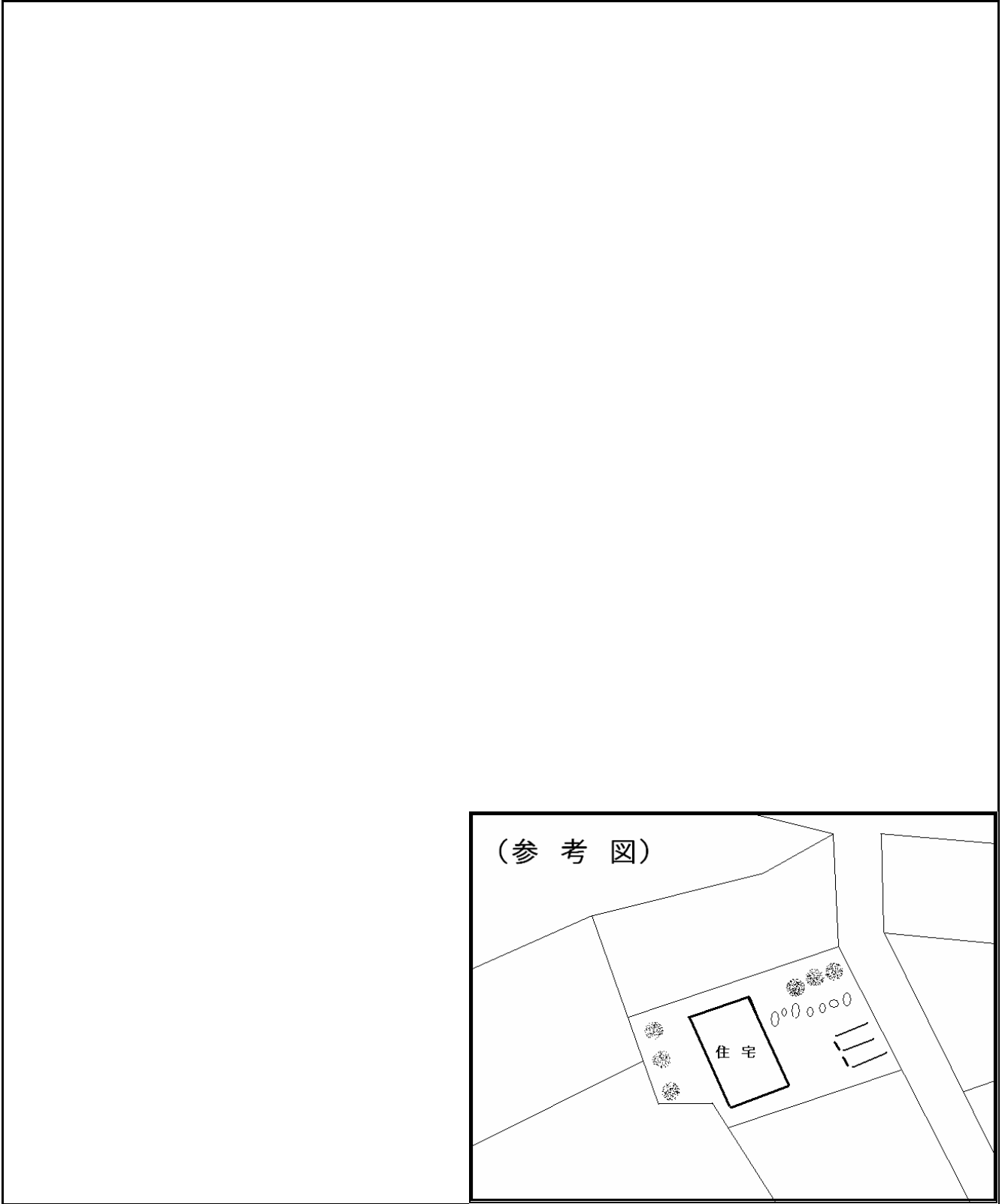
除外申出の主たる事業に○をつけ、店舗等については具体的な事業物件を記入してください。

申出地のうち転用物件の面積を記入してください。  
(確定前であれば、およその面積)

取水・排水を必要とする場合、担当部署との協議の未済について該当する方へ○をつけてください。

周辺農用地に影響がないことがわかる理由を記入してください。

# 配置図



※ 事業予定物件の配置がわかる図を記載すること。

法務局公図(原本)のコピーへ記載に代えてもよい。(原本に記載しないこと。)